

2023. 1. 27 令和4年度第5回常務理事会議事録

日 時：令和5年1月27日（金） 15：00～17：30

会 場：東京コンベンションセンター 5階 「中会議室Ⅱ」（ハイブリッドで開催）

理 事 長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

常務理事：大須賀 穰、岡本 愛光、工藤 美樹、関沢 明彦、永瀬 智、万代 昌紀、三上 幹男、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

特任理事：川名 敬、宮城悦子、横山 良仁

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長：亀井 良政、小林 陽一、杉浦 真弓、中井 章人、増山 寿、吉田 好雄、
若槻 明彦

総会議長：久具 宏司

総会副議長：小谷 友美、田中 京子

幹 事 長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、野口 靖之、福原 理恵、
細川 義彦、森 繭代、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

事 務 局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

15：00 理事長、副理事長、常務理事の全員が出席し、定足数に達しているため、木村正理事長が開会を宣言した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（青木大輔副理事長）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

① ^{うだがわ やすひろ}宇田川 康博 名誉会員（東京）が1月7日ご逝去された。

(2) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について [資料：総務 1]

今回実施される各ブロックの理事候補者選出方法は、前回と変更なく、本会が制定した「各ブロックからの理事候補者選出規則」に鑑みて問題ないことを確認した。

青木大輔副理事長「各ブロックでどのような選挙をやるのかということをしっかり確認する作業を行った。」

(3) 令和5年度臨時総会ビジネスミーティングについて [資料：総務 2]

(4) 令和5年度臨時総会議事次第(案)について [資料：総務 2-1]

木村正理事長「見解の確認はこのタイミングで良いのか。」

三上幹男常務理事「6月の総会には見解の改訂の議題が出る可能性があるが、5月の臨時総会で頭出しという意味で確認して頂く方が良いということによろしいか。」

青木大輔副理事長「実開催では6月よりも5月の方が参加される方も多いと思われるので、このタイミングでお願いしたい。」

三上幹男常務理事「承知した。」

(5) 令和5年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料：総務3]

木村正理事長「先ほどの見解の件については、3月13日が印刷の締め切りとすると厳しいと思われるので、ペーパー1枚で方向性などを示すことで良いかと思うがいかが。」

青木大輔副理事長「6月に正式に確認するのであればペーパー1枚というよりは口頭で説明頂くのがよろしいかと思う。」

三上幹男常務理事「3月の理事会で承認を得たものを学会誌に掲載し、1か月程度公開したうえで、パブコメがあれば修正のうえ5月の理事会で了承を得て、6月の総会で諮るというのはいかがか。5月の臨時総会で見解を守るということを確認し、6月に改定部分を提示するという流れでいかがか。」

木村正理事長「了解した。それで進めて頂きたい。」

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会(寺田幸弘委員長)

① 会議開催

令和4年度 第2回生殖・内分泌委員会 (Web会議)	2月8日【予定】
----------------------------	----------

② 中央専門医制度委員会からの依頼により、「産婦人科専攻医のための研修カリキュラム」の生殖・内分泌領域に関する疾患名、処置名、疾患の分類、達成目標の妥当性などについて意見をまとめて回答した。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会(永瀬智委員長)

① 会議開催

令和4年度 第4回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	2月20日【予定】
---------------------------	-----------

② 婦人科疾患に対するロボット手術症例のNCD登録が今月より術後のみに変更となったことを、社会保険委員会と連名で会員に周知した。

③ 中央専門医制度委員会からの依頼により、「産婦人科専攻医のための研修カリキュラム」の腫瘍領域に関する疾患名、処置名、疾患の分類、達成目標の妥当性などについて意見をまとめて回答した。

永瀬智委員長「産婦人科専攻医のための研修カリキュラムの腫瘍領域に関する疾患名、処置名、疾患分類達成目標の妥当性など、修正等確認の依頼があり、意見を纏めて回答した。幾つかの内容が古くなっており指摘した。」

④ 「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)」登録施設について 現在 116 施設 [資料：総務4]

⑤ 「子宮頸癌取扱い規約 病理編(第5版)」、「子宮体癌取扱い規約 病理編(第5版)」、「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編(第2版)」を、12月末に、それぞれ電子版と併せて発刊した。

⑥「婦人科領域におけるロボット手術に関する指針」の改訂について、ホームページに掲載した。

⑦婦人科癌取扱い規約病理編改訂版の発刊に伴い、「腫瘍登録に関するお知らせ」を、学会機関誌第75巻1号に掲載した。

(ハ) 周産期委員会(杉山隆委員長)

① 会議開催

令和4年度 第2回周産期委員会 (Web会議)	2月15日【予定】
-------------------------	-----------

②「NIPT 実施時の留意点」について、周産期委員会ホームページに掲載した。

[資料:総務5]

③中央専門医制度委員会からの依頼により、「産婦人科専攻医のための研修カリキュラム」の周産期領域に関する疾患名、処置名、疾患の分類、達成目標の妥当性などについて意見をまとめて回答した。

(ニ) 女性ヘルスケア委員会(寺内公一委員長)

① 会議開催

令和4年度 第2回周産期委員会 (Web会議)	2月中【予定】
-------------------------	---------

② 書籍頒布状況 (2022年12月31日現在)

書籍名	12月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲスチン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	59	5,990
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	16	4,159
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	15	1,732
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	5	1,333

③中央専門医制度委員会からの依頼により、「産婦人科専攻医のための研修カリキュラム」の女性ヘルスケア領域に関する疾患名、処置名、疾患の分類、達成目標の妥当性などについて意見をまとめて回答した。

(7) 「75年史小委員会」

① 会議開催

第2回「座談会」	1月27日【予定】
----------	-----------

② 「座談会」について

< 第2回座談会 (予定) >

総合司会：木村 正先生(理事長)

参加者：小西郁生先生(第3代理事長)、藤井知行先生(第4代理事長)、八重樫伸生先生(元副理事長、第70回学術集会長)、青木大輔先生(副理事長、第72回学術集会長)、加藤聖子先生(副理事長、第74回学術集会長)、阪埜浩司先生(前幹事長)

③「資料編」「歴史編」に関しては概ね予定通り進んでおり、今後は装丁等について検討していく予定である。

久具宏司議長「75年史は、「資料編」と「歴史編」に分かれているが、概ね予定通り進んでおり、今後装丁などについての検討をしていく。50年史を見ると今ではもう古めかしく古色蒼然とした印象となっており、今回の75年史では楽しい写真なども含め、華があるものにしたいと考えている。その上で1つ伺いたい。本体の外箱を作る必要があるかどうかである。本体の表紙については、50年史のように分厚い表紙でも良いが、最近はやわらかい樹脂製の表紙も良いのではないかと考えており、デザインも含めここは、小委員会にお任せ頂きたい。しかし箱を作るかどうかは皆さんのご意見を伺ってから進めたいと考えている。」

増崎英明監事「本というものは、時間が経過して売りに出されると、箱付きだとか帯付きだとかいうのが問題になる。やはり箱がついてるのはそれだけ格が高いということになる。予算が許すなら箱はあった方が良くと思う。」

木村正理事長「他にいかがか。」

久具宏司議長「他にご意見が無いようなので、箱付きとさせて頂く。表紙に合わせ、硬い箱か樹脂製のやわらかい箱かはお任せ頂きたい。残り1年少々で漸く世に出せる形にした。」

(8) 業務システム刷新に関する小委員会

JSOGカードを2022年12月23日に簡易書留で発送した。

また2023年1月10日に新しい会員専用ページ「会員ポータル」及び「JSOGアプリ」、新しい会員証で単位受付を行う「出席管理システム」を予定通りリリースした。

青木大輔副理事長「JSOGカードを全会員に簡易書留で年末に発送した。また1月10日に新しい会員専用ページ会員ポータル、及びJSOGアプリで会員証受け付けを行う出席管理システムを予定通りリリースした。何か問題点があるやに聞いておられる先生がいらっしゃれば、事務局に伝えて頂きたい。」

(9) 事務局の移転先候補について

[資料：総務5-1, 5-2]

青木大輔副理事長「事務局の移転先候補についての報告。今の事務局の場所は、現在のビル自体が再開発のため解体されるので、移転先を決める必要がある。」

吉田隆人事務局長「現事務所は再開発の関係で来年の3月末をもって退去する契約となっている。現在候補になっているのは2物件、京橋の明治屋ビル3階と東京駅隣接のサピアタワー。明治屋ビル3階は112坪、サピアタワーは60~70坪となる。

明治屋ビルについては3階部分だけを賃貸しており、現在の事務所とほぼ同じ面積が確保され家賃もほぼ変わらない物件である。地下鉄銀座線の京橋駅直結であるが、数年先には再開発により地下が東京駅と直結する予定である。

一方、サピアタワーは東京駅に直結しているが家賃は今のおよそ1.5倍となり、70坪までしか借りられない。10人程度の会議室しか常設できないが、過去に常務理事会等で使用していた貸会議室が同ビル内別フロアにあり、会議室に困ることは無い。現時点ではこれら

2物件を考えているが、現在同様に事務局内に大き目の会議室があることが望ましいか、或いは、WEB会議が主流となった今、東京駅からの利便性を重視するか。3月の理事会には決議頂く必要がある。」

木村正理事長「いかがか。サピアタワーは何階なのか。」

吉田事務局長「この資料の物件は既に決まったそうだが、10何階に同様の物件があると聞いている。」

木村正理事長「個人的には明治屋ビルであれば大きな地震があっても、ビル内でしばらくは避難ができるメリットがあるかなと思う。何かご意見はあるか。特にご意見無いようであれば、一度現場も見させて頂き、その上で現執行部一任とさせて頂くがよろしいか。」

本件は現執行部一任とのことで他に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 会員周知依頼(本会ホームページに掲載済)

部署	内容	資料
保険局医療課	不妊治療の保険適用についてのリーフレット第2版作成の周知依頼	[総務 6]
医政局地域医療計画課	無痛分娩の提供体制に関する情報公開の一元化・推進について(再通知)	[総務 6-1]
子ども家庭局母子保健課	令和4年12月17日からの大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 6-2]
子ども家庭局母子保健課	令和4年12月22日からの大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 6-3]
保険局医療課	先進医療強化月間 「不妊治療に係る先進医療の審査体制の強化及び申請相談について」	[総務 6-4]
子ども家庭局母子保健課	旧優生保護法一時金に係る周知広報の協力依頼について	[総務 6-5]
子ども家庭局母子保健課長	母子健康手帳の任意記載事項様式について	[総務 6-6]
子ども家庭局母子保健課	出産・子育て応援交付金事業への協力について	[総務 6-7]
子ども家庭局母子保健課	母子保健法施行規則の一部を改正する省令等の公布について	[総務 6-8]
子ども家庭局母子保健課	令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れによる被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 6-9]

木村正理事長「103ページに不妊治療に係る先進医療の審査体制の強化とあるが、保険適用になったことから、従来色々なクリニックで実施していた医療が受けられなくなったとのクレームが厚生労働省に届いていると聞いている。これはその代わりとして先進医療で受けるようにするとの意味があるものと思われる。PGT-A に関して苦勞して漸く先進のBになったが、まだ質問が来ていて回答しているという状況だ。しかし、各大学が8チームに分

かれて先進医療に向けて同時に進行するスキームを作っており、協力よろしくお願ひしたい。この先進医療に関しては、何か良いアイデアがあれば是非申請をして頂きたい。」

②会員周知依頼

部署	内容	資料
子ども家庭局 母子保健課	出産・子育て応援交付金事業への協力（妊娠の確認）について（再依頼）	[総務 6-10]
子ども家庭局 母子保健課	産後ケア事業における重大事案等発生時の報告様式等について（依頼）	[総務 6-11]
子ども家庭局 母子保健課	令和5年1月24日からの大雪による災害の被災者に係る妊婦健康診査等の各種母子保健サービスの取扱い等について	[総務 6-12]

③医薬・生活衛生局医療機器審査管理課より、リソカブタゲン マラルユーセル、およびアキシカブタゲン シロルユーセルの最適使用推進ガイドラインの一部改正についての周知依頼を受領した。
[資料：総務 7-1、7-2]

青木大輔副理事長「リソカブタゲン マラルユーセル、およびアキシカブタゲン シロルユーセルの最適使用推進ガイドラインの一部改正についての周知依頼だが、これは受領に留めておくこととしたい。」

④医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長より、デュルバルマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（肝細胞癌及び胆道癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（非小細胞肺癌及び小細胞肺癌）の一部改正についての周知依頼を受領した。

[資料：総務 8]

青木大輔副理事長「デュルバルマブ製剤の最適使用推進ガイドラインの作成と一部改正の周知については、免疫チェックポイント阻害薬である場合もあるということで、婦人科領域において治験の段階だが、一応 HP に掲載して周知することとする。」

⑤医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長より、アブロシチニブ製剤の最適使用推進ガイドライン（既存治療で効果不十分なアトピー性皮膚炎）の一部改正についての周知依頼を受領した。

[資料：総務 8-1]

青木大輔副理事長「アトピー性皮膚炎のことであり、一部改正でもあるので、受領に留めておきたい。」

(2)厚生労働省補助事業

令和4年度出生前検査認証制度等広報啓発事業によるシンポジウム「知りたい！妊娠中の検査と出産後のこと」についての後援名義使用についての依頼を受領した。

[資料：総務 9]

木村正理事長「是非後援したいと思うがいかがか。」

三上幹男常務理事「これは日本医学会の出生前検査認証制度等運営委員会が、NIPT に関することをホームページに掲載し公開した。それが非常によくできているので、一般の人に広めていこうという趣旨だと思う。」

木村正理事長「後援してもよろしいか。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(3) 子ども家庭局母子保健課

内閣官房子ども家庭庁設立準備室より、子ども家庭審議会(4月1日に新設予定)の臨時委員推薦依頼書を受領した。」

[資料：総務 9-1]

中井章人理事「この件に関しては、少し意見を申し上げたい。この審議会は結構大事な審議があり、小児科からはものすごくアプローチを掛けており、様々な要望を出している。一方の産婦人科からは意見があまり出ていない状況だ。産婦人科医会からは平原副会長が出ているくらいで、本会からも産婦人科としての発言を増やしていくべきかと思われる。前回の推薦の際は厚労省からの指名もあったが、今回は純粋に推薦となると、私見を述べさせてもらった。」

木村正理事長「先ほどの理事懇談会での臨時的な問題もあるし、具体的な話もしているの
で、私が行きましようか。」

三上幹男常務理事「木村先生がよろしいと思う。」

木村正理事長「私は声も大きいし、煙たがられるかもしれないがよろしいか。」

青木大輔副理事長「木村先生、大変かと思われませんがよろしくお願ひしたい。本件は常務理事会で決めるということによろしいか。」

本件は否決され、木村正理事長を代わりに推薦することで、全会一致で承認された。

[Ⅲ. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 日本医学会より会員への周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載した。

依頼元	内容	資料
厚生労働省 医薬・生活衛生局総務課電子処方サービス推進室	電子処方箋に関するオンライン説明会の実施等について(協力依頼)	[総務 10]
厚生労働省 医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室	「医療法第6条の第11第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める団体」の一部改正について	[総務 10-1]
厚生労働省 医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	「臨床試験の一般指針」の改正について	[総務 10-2]
厚生労働省 医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長ならびに医薬・生活衛生局医薬安全対策課長	医療事故情報収集等事業第71回報告書の公表について	[総務 10-3]

② 日本医学会より会員への周知依頼があり、本会ホームページに掲載したい。

依頼元	内容	資料
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構(PMDA)	レギュラトリーサイエンス戦略相談に関する実施要綱の改正について	[総務 11]
「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク」連絡協議会	「医師のセカンドキャリア・プロジェクト」について	[総務 11-1]

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)	MIDNET シンポジウム 2023 の開催について	[総務 11-2]
---------------------------	----------------------------	-----------

③日本医学会より第 31 回日本医学会総会 U40 企画「医学研究・研究者の評価のあり方についてのアンケート」への協力依頼を受領しホームページに掲載して周知した。

[資料：総務 12]

④日本医学会連合より 2023 年度の役員選挙に向け、新たに独立した選挙管理委員会の設置を行うにあたり、本会に対する男性会員の委員推薦依頼を受領した。

(回答期限は 1 月 31 日)

[資料：総務 14]

青木大輔副理事長「日本医学会連合より 2023 年度の役員選挙に向け新たに独立した選挙管理委員会の設置を行うにあたり本会に対する男性会員の推薦依頼を受領した。加藤聖子先生が検討委員会に出られていたので詳細分かれば補足頂きたい。」

加藤聖子副理事長「選挙のあり方検討委員会に参加していたが、ダイバーシティに関して重要視することから、理事のみならず選挙管理委員会も性差を考えながら準備すべきとのことで、本会は男性の推薦が当たったということである。」

青木大輔副理事長「国内渉外的な意味もあり、総務運営委員会の中から選出するということで、山上亘副幹事長にお願いしたいと思うがいかがか。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

⑤日本医学会連合より JMSF：領域横断的連携活動事業 (TEAM 事業) 2023 年度の募集についての周知依頼を受領し、本会理事に案内した。

[資料：総務 15]

(2)日本女性骨盤底医学会より同学会の第 25 回学術集会(8 月 5 日、6 日)において「基幹学会と女性骨盤底医学」への講演講師派遣依頼を受領した。

[資料：総務 16]

青木大輔副理事長「本件の人選は、女性ヘルスケア委員会にお願いしたい。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(3)日本医療安全調査機構

医療事故調査・支援センターより、「産科危機的出血に係る母体死亡事例」の専門分析部会(新規設置)への推薦依頼を受領した。部会長として関沢明彦先生(昭和大学)、部会員として池田智明先生(三重大学)、長谷川潤一先生(聖マリアンナ医科大学)、濱口欣也先生(濱口産婦人科クリニック理事長)、橋井康二先生(ハシイ産婦人科院長)のご内諾を既に頂いている。

[資料：総務 17-1、17-2]

青木大輔副理事長「このメンバーを推薦するということでもよろしいか。注目したということでもあり、しっかりと対応したいと思うのでよろしく願います。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(4)予防接種推進専門協議会

1 月 22 日(日)開催の第 74 回予防接種推進専門協議会 代表会議の報告事項について

[資料：総務 17-3]

川名敬特任理事「1 月 22 日の予防接種推進協議会で報告された大阪大学の竹文屋先生の作成 VTR をご紹介する。風疹の第 5 期の接種、中高年の男性に対する接種の啓発ということで、風疹の抗体検査及びワクチンの接種という意味では非常に大事な女性ヘルスに関係

する内容であり、紹介させて頂いた。」

青木大輔副理事長「これは、会員の皆さんにも見てもらう方がよろしいか。」

川名敬特任理事「こういうものを一般の中老年男性に届くような形で、各先生方からもご紹介頂ければ良いかと思う。可能であれば本会ホームページに掲載し、このVTRにリンクすることができれば良いと思う。」

青木大輔副理事長「中老年男性という言葉があるので、枕詞を作って頂き、意図を解説して頂ければと思う。その上で、二つ並べて会員の皆さんにお知らせすることでよろしいか。」

加藤聖子副理事長「この知らせを受けて、早速日本女性医学学会の方でも回覧しているが、周産期や女性ヘルスケア周辺の先生方には大変にためになる内容であり、ご自身の施設やクリニックなどで、容易に見ることができるようにして頂きたい。」

川名敬特任理事「風疹のワクチンは中高年の男性が未接種の場合、妊婦さんや次の世代にも関係してくることが良く分かる内容になっている。」

木村正理事長「QRコードを付けたポスターがあれば一番見てもらいやすいと思う。」

青木大輔副理事長「広報とも相談して周知して下さい。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(5) 会員からの要望

熊澤恵一先生（東京大学）からスタチン（抗コレステロール薬）についての要望書を受領した。周産期委員会で対応について検討頂いている。 [資料：総務 19]

青木大輔副理事長「会員からの要望ということで、東京大学の熊澤恵一先生から禁忌となっている妊婦に投与する場合のスタチンについての要望書を受領した。周産期委員会でご検討頂きたいと思うがよろしいか。」

若槻明彦理事「日本動脈硬化学会のガイドラインが2022年に改訂されたが、その際スタチンの妊婦さんへの投与については、生れてくる子どもに催奇性があるなしで議論はあったが、2022年版のガイドラインには妊婦投与はしないと明記されている。したがって本件はかなりハードルの高いものと思われ、周産期委員会でも良いが、女性ヘルスケア委員会にも検討してもらいたい。」

木村正理事長「本件はスタチンが重症妊娠高血圧症候群の時に服用させると寛解するという治験があり、その関連で臨床研究を行いたい、この禁忌条項が差し障りとなり研究者の腰が引けている状況がこの要望書の背景にあるものと考えられる。周産期委員会と女性ヘルスケア委員会に出させてもらい検討してもらおう。」

木村正理事長「最近では、カルシウム拮抗薬とか、禁忌を撤回する例が増えてきている。国立成育医療研究センターの村島温子先生が頑張っておられ、いわゆる禁忌条項を外しており、その流れに乗せてもらいたいという気もする。またこの辺りのことは、周産期委員会とも相談させて頂く。」

[IV. その他]

青木大輔副理事長「追加で1件承認頂きたい。研究用臍帯血バイオリソース事業で、研究用臍帯血の利用実態需要に関する調査をしたいということで、本会会員に調査への協力の依頼があった。大変多くの学会に依頼をしているということである。本会においても会員の皆さんにお願いをするということでもよろしいか。何かこの件絡んでおられる方おられれば補足をお願いする。」

木村正理事長「公的な事業に基づく研究調査ということか。」

青木大輔副理事長「文部科学省のナショナルバイオリソース事業ということである。」

木村正理事長「公的機関からの研究調査委協力には応じることとしたい。」

青木大輔副理事長「それでは、HPに掲載して協力することとしたい。」

2) 会 計 (万代昌紀常務理事)

(1) 収支相償について

万代昌紀常務理事「収支相償の件について報告する。前回の常務理事会、理事会にて資金の使い道についてご要望をお伺いしたが、現状新たな申し出が無いので、先ほど久具先生からご説明があった75年史の作成費用に充てたいと考えている。これにシステムの刷新費用を加えた二つで特定費用準備金という形で積立て、実際に費用が発生した段階で使用できるようにしたい。これにより、令和2年度、3年度の収支相償問題は解決する予定である。最終的には3月の第4回理事会で決議させて頂きたい。」

木村正理事長「方向性はよろしいか。システム刷新と75年史にも充当するという方向性である。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 学術委員会

① 会議開催

令和4年度第4回学術担当理事会	3月3日【予定】
令和4年度第4回学術委員会	3月3日【予定】

(2) 令和4年度優秀論文賞(1月10日締切)には、17名の応募があった(周産期医学部門:5名、婦人科腫瘍学部門:6名、生殖医学部門:3名、女性のヘルスケア部門:3名)。

(3) プログラム委員会関連 特になし

4) 編 集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第4回編集担当理事会(ハイブリッド開催)	12月9日
第5回和文誌編集会議・JOGR編集会議(ハイブリッド開催)	1月27日

加藤聖子副理事長「本日和文編集会議とJOGR編集会議を開催し、Best Reviewer賞について決めたので報告する。資料は次回理事会で案内するので本日は口頭での説明となる。本年度のBest Reviewer賞は、周産期部門は産業医科大の田尻亮祐先生、婦人科腫瘍分野は慶応大学の千代田達幸先生、生殖医学分野は福島県立医科大の高橋俊文先生、女性ヘルスケア部門は京都府立医科大学の伊藤文武先生に決まった。続いて、前回の理事会で承認を得てGood Reviewer賞を創設することとなっており、今年1月から1年間の範囲で判定し、来年から表彰を始めるもの。概ね17名から20名位が該当するのではないかと考えている。次に、渉外委員会とも絡むが、1月5日にAOFOGのExecutive Board Meetingがあり、編集に関して次のことを決めた。英文機関紙(JOGR)は今年49巻、来年が50巻目となる。50巻記念スペシャルイシューを出してはとAOFOGの役員の先生方からご提案があり、予定することとした。既にAOFOGからは色々な案が出ているが、JSOGからも50巻記

念号にこういうテーマを載せてもらいたいとご希望があれば私の方までご連絡頂きたい。その他、2023年から2025年度のcorresponding editorial Boardのメンバーが決まったので次回理事会で報告する。」

(2) 英文機関誌 (JGR) 投稿状況： (12月31日現在)

[資料：編集1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	49	44	251
Accepted	499	435	236
Rejected	1914	2121	1697
Grand Total	2462	2600	2184

加藤聖子副理事長「投稿状況はコロナ前までは1500件ほどであったが、コロナ禍から爆増し、現状は2000件ほどで高位安定している。アクセプト率は32%となっている。」

(3) 学会誌のWEB化に関する会員アンケートについて

- ・WEBで各号は閲覧可能であること、昨今の情勢により用紙代が高騰しているなどの理由により会員に対して和文誌のWEB化についてアンケートを実施する予定である。

加藤聖子副理事長「次は是非皆さんにお伝えしたいことである。昨今の物価高騰の影響で印刷物の紙代が高騰しているということ、また、WEBの浸透が相当に進んできているという背景から、学術和文機関紙をWEB化してはどうかという案が浮上している。何年か前にもアンケートを実施したが、まだ時期尚早とのことでその時は紙媒体として残すことになったが、時代も移り変わり、再びアンケートを実施し皆さんの考えを聞いてみる。アンケートの素案は編集会議で了解も得たので、3月の理事会で内容を承認頂ければ、そこからアンケートを実施し、5月の学術講演会くらいまでを目途に集計し、学術講演会で結果を皆様にお披露目する。パブリックコメントを経たのち、2024年の総会承認を目指し、できれば2025年の1月号からWeb化が出来ればという流れで進めていきたいと思っている。」

(4) 和文機関誌への同梱依頼について

[資料：編集2、編集3]

- ・3月号：カイトーより「団体保険制度」チラシ
- ・4月号：サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会・産婦人科未来委員会より「2024年度医師の働き方改革に向けたQ&A」チラシ

加藤聖子副理事長「これは、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、産婦人科未来委員会からの、2024年度医師の働き方改革に向けたQ&Aのチラシであり、内容について特に問題ないと思われるため、4月号に同梱したいがよろしいか。」

木村正理事長「いつもの保険と、サステイナブル委員会のものが1枚入るとのことであるが、皆さんよろしいか。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

(5) 和文機関誌2号の発送について

3月号とあわせて発送するスケジュールで制作を進めている。

加藤聖子副理事長「和文機関紙2月号の発送について、編集委員会では、少し抄録号の編集が遅延しており、2月号と合わせて3月中旬となる見込みと報告があった。しかし、担当校に確認したところ、そこまでは遅れないということで、担当校の希望としては、抄録号

は抄録号として、3月号は3月号として送りたいとのことであった。したがって、プログラムの2月号は少し遅れるということをお知らせしておくこととしたい。」

岡本愛光第75回学術集会長「担当校が原因で遅れているのではなく、杏林社の対応が遅れているのが原因である。」

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

第4回渉外委員会 (Web 開催)	2月21日 (火) 【予定】
-------------------	----------------

(2) XXVIII AFOG Congress (2024年5月17-21日、於：韓国 釜山)について

① 本会より、第75回日産婦学会学術講演会シンポジストを中心に、11名のスピーカー候補をAFOGに推薦した。

② 本会HPより、MIZUNO-RATNAM YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD (YGA) 候補者募集を開始した。(募集〆切：2023年5月31日)

(3) 1月5日、インドコルカタにて開催のAFOG Action Plan Meeting および Executive Board Meeting に、落合和徳 AFOG Immediate Past President、加藤聖子 Editor-in-Chief、馬場長 Committee Chair が出席した。 [資料：渉外1]

加藤聖子副理事長「先程申し上げたAFOGのExecutive Board Meetingにおいて決まったことを、落合和徳先生の許可を頂いたので口頭で説明するが、AFOGでは会費を支払わない国が問題となっており、中国とマカオが10年以上未払いとなっているということで、AFOGの会員を除名になるということになった。AFOG側も苦勞してコンタクトを取ろうとしていたが、どうしても取れないとのことで、本件除名となったことを情報共有したいと思う。」

(4) 1月20日、FIGO Council がWeb開催され、本会より大須賀穰渉外委員長が出席した。

[資料：渉外2]

(5) Oxford 大学よりお申し出をいただき、木村正理事長、および若手医師3名(東京大学 平岡毅大医師、慶応義塾大学 吉村拓馬医師、順天堂大学 瀬尾瑛美医師)が日英 Exchange Program による RCOG World Congress 2023 (6月12-14日、於：英国 ロンドン) 出席後、6月15日にOxford 大学を訪問の予定である。

大須賀穰常務理事「ロンドンで開催される RCOG World Congress 2023 のあと、Oxford 大学よりお越しにならないかのご招待を頂いた。木村正理事長と若手医師の3名で訪問することとなった。」

木村正理事長「FIGO のカウンスルミーティングは本当に出席しにくい時間帯の中、いつも大須賀穰先生に出席頂き、またご意見を述べられ大変だと思うが、お疲れさまでした。また、YGA の件、水野正彦先生の名前が漸く賞の頭に正式に付くことができた。MIZUNO-RATNAM YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD には、是非振るって応募頂きたいと思う。AFOG としては非常に重要視している賞なので、各先生方の所で適切な候補者がおられたら、是非応募をお願いしたいと思う。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

第3回社保委員会 (Web 開催)	2月15日(水) 【予定】
-------------------	---------------

(2) 外保連手術試案医療材料見直しについて、社保委員の所属施設における実態調査の結果を集計し、外保連オンラインシステムより更新入力を行った。

(3) 2月27日、第27回外保連記者懇談会にて、市塚清健委員が、本会が共同提案している「胎児MRI」について日本周産期・新生児医学会より発表を行う予定である。

(4) 3月3日、「日本の医療におけるデータ分析と利活用の今とこれから」をテーマに、第22回三保連合同シンポジウムのオンライン開催が予定されている。 [資料：社保1]

(5) 日本医師会疑義解釈委員会より、令和5年3月経過措置移行予定品目（令和6年3月末日 薬価削除予定）(04 疑 1034) の確認依頼、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（04 疑 0731、04 疑 1035）の検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(6) 外保連より、診療ガイドラインやレジストリの解析結果（医療技術評価報告書）の準備依頼を受けた。対象となる術式は以下の通り。 [資料：社保2]

○関連学会等によってレジストリを用いた当該技術の検証がなされたもの

- ・子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）(ロボット支援)
- ・ロボット支援下子宮悪性腫瘍手術（単純）(傍大動脈リンパ節郭清を含む)

○レジストリを要件として保険収載された技術

- ・K865-2 腹腔鏡下仙骨腫固定術（内視鏡手術用支援機器 を用いる場合）
- ・K877-2 腹腔鏡下膣式子宮全摘術（内視鏡手術用支援機器 を用いる場合）
- ・K879-2 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに対して内視鏡手術用支援機器を用いる場合）

木村正理事長「外保連の手術委員会の議事録を見ていると、診療報酬のKコードの領域を見直すという動きがあるとの記載があった。整形外科で見直しを始めるということだが、産婦人科領域でも可能なかどうか、永瀬智先生には整形外科の動きを注視して頂き、検討をお願いしたい。」

永瀬智常務理事「承知した。」

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

外科系社員学会による意見交換	1月12日
日本専門医機構 第2回（通算5回）「専門研修プログラム委	2月3日【予定】

員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	
日本専門医機構 第3回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議	2月6日【予定】
日本専門医機構 令和4年度第1回臨時社員総会	2月16日【予定】

②2023年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

二次募集までに477名の応募があった(2022年度専攻医登録517名)。

[資料：専門医1]

関沢明彦常務理事「2023年度の専門研修プログラムの専攻医の登録状況だが、今回は二次募集までの応募者の数が記載されており、2023年は477名ということで、2022年に比べるとマイナス40という結果であった。このマイナス40だが5都府県で数えるとマイナス30で、その他の地域がマイナス10という内訳だ。5都府県で減少が多かったことから割合で見ると、53.7%で、若干減少しているという状況だ。一方東京は、登録数は141名ということで、前年度よりもマイナス6となっているが、割合は2020年以降増えているという状況が続いているという結果であった。」

木村正理事長「2019年からの推移があるが、ここ5年間は良い調子で専攻医の登録をして頂いた。ただし、この数で足りているのかどうかというと、また、未来委員会で議論頂いていると思うので、しっかり注視して頂きたい。」

(2)学会専門医関連

①会議開催

第3回研修システム小委員会	12月16日
第4回中央専門医制度委員会	1月28日【予定】

8) 臨床倫理監理 (三上幹男常務理事)

(1)会議開催

令和4年度 定款・見解改定小委員会 (Web)	1月23日
令和4年度 第4回臨床倫理監理委員会 (Web)	2月7日【予定】

(2)本会の見解に基づく諸登録 (令和5年1月5日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	116 研究 (48 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	629 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	629 施設
顕微授精に関する登録	607 施設
医学的適応による未受精卵子、胚(受精卵)および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	177 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	15 施設

(3)2023年1月の審査より、ART実施施設新規登録申請に、生殖医療登録施設誓約書、提出書類に関する確認書を導入することとした。 [資料：臨床倫理1-1、1-2、1-3]

三上幹男常務理事「ART実施施設新規登録申請時に徴求する生殖医療登録施設誓約書の件であるが、生殖医療と生殖補助医療と言葉が不統一であったので生殖医療に統一して修正し

た。いずれもホームページからダウンロードして提出して頂く。」

(4) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告
[資料：臨床倫理 2-1、2-2]

(5) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告
[資料：臨床倫理 3]

(6) がん・生殖医療施設認定小委員会報告 [資料：臨床倫理 4]
・妊孕性温存療法実施医療機関：143 施設、
・温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：87 施設、
・妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関 1 施設
■生殖医療専門医が不在の妊孕性温存療法実施医療機関を「暫定施設」として取り扱うこととなった。
■妊孕性温存療法実施医療機関について、今年度中に更新審査を行う予定で準備を進めている。

(7) 懲戒内規に関する日本専門医機構への問い合わせについて [資料：臨床倫理 6]

(8) 懲戒処分の内規について [資料：臨床倫理 7]
懲戒規定の、徴収を徴集に修正、専門医資格停止を追加

三上幹男常務理事「懲戒に関する内規の変更についてであるが、会員資格の停止の部分に、今回二つに分けて会員資格の停止と、専門医の資格停止に分ける提案をしたもの。見解を違反した際にすぐに反応できるということと、見解をきちんと守って頂くための抑止力的な意味を込めて改訂するもの。登録調査委員会に誓約書も出してはいるものの、規則を作る必要があるということで提案されたものだ。ただし、専門医の資格は、今は日本専門医機構が管理するものであり、日本専門医機構に木村正理事長と関沢明彦先生と私で考えた文面で問い合わせをしており、結果待ちの状況である。先ほどの常務理事懇談会で指摘を受けたが、一度資格停止となった場合回復する際はどのように進めるのかといった点については、過去の事例や専門員会の内規も含めて検討したうえで進めていきたいと考えている。」

木村正理事長「本件は運用に関しては、余程のことでない限り適用は難しいかと思われるが、制度としては整えておきたいということである。回復時のルールや総会承認を受けるべきとの理事懇談会のご指摘もあり、総会において承認を頂く形で進めていきたい。どこまで日本専門医機構が受け入れてくれるか分からないが、本件いかがか。」

(9) 卵子凍結について [資料：臨床倫理 8-1、8-2、8-3]

三上幹男常務理事「東京都の小池知事が社会的適用の卵子凍結について東京都が補助金を支給する旨報道がされた。東京都からは本会からの意見を聞きたいとのことで、同じく東京都からの依頼で卵子凍結の動画を作成している登録調査委員会の片桐由起子先生に出席頂いた。その会議ではビジネス化により社会的適応の卵子凍結のメリットだけが取り上げられ、デメリットや実施前によく検討すべき事項の情報提供が行われていないということがあり、その点についてお話し頂いた。

また、妊娠がゴールではなく高齢出産を背景としたハイリスクの妊娠管理、分娩管理、ハ

イリスク妊娠を背景とした早産やそれらに伴う周産期管理についても、併せて考えるべき医療技術であるということをしかりと情報提供して頂いた。

次の資料は臨床倫理監理委員会で作成している卵子凍結の情報提供である。現在動画を作成しており、東京都の補助金に関連して正確な情報を提供するという一つの目標として、出していきたい。」

藤井知行監事「東京都が社会的適応な卵子凍結についてお金を提供するということであり、ART施設からすると、大変なビッグビジネスチャンスでもある。これによりART施設は軒並みどんどん卵子凍結を進めようとする方向に向いているが、本会は学術団体として学問的な意見を発出するということがよろしいかと思う。」

木村正理事長「別に反対ではない。反対とか禁止するなどという見解ではない。実施するにあたっては良い面も悪い面も知っておいて頂きたいというスタンスで良いのではないかと思う。」

大須賀穰常務理事「資材を作られるのは非常に賛成であるが、補助金を受ける方にアナウンスする作業を都に申し入れて、都から出される資材にリンクを貼るなど、必ず繋がるようにして頂かないと、恐らくは別物になると見に来る人は少ないのではないかと思われる。」

木村正理事長「大事なポイントをありがとうございます。」

(10) 要望書について

[資料：臨床倫理 9]

三上幹男常務理事「本件は木村理事長と私と鈴木直副委員長とで、日本医師会の松本吉郎先生に伺って、以前から申し上げている公的機関、公的常置審議会を作りたいということで相談に行った。その際、本件はこども家庭庁或いは厚労省等に要望書を出した方が良いのではないかとのご意見を頂いた。その場合には協力して頂けるとのことであったため、連名での要望書を作成したものである。」

その後日本医学会の門田守人会長宛にも少し文言を変更したうえで協力の依頼を行った。その際に公的機関に丸投げのような施設を作られても厚労省としても困るであろうということで、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立する生命倫理に関する審議管理運営を行う公的プラットフォームを作りたいと変更した。これを日本医師会会長と日本医学会会長と本会理事長との連名で提出するようにしたいと考えている。」

藤井知行監事「この件は日本学術会議においてもかなり以前から検討をしてくれている。日本学術会議の意思というのは何段階かあるが、本件については見解という自発的に意見を発出するものとしては一番上の日本学術会議全体として出すものとなっている。また、提言を出すにはその関連機関に報告を行うことも決められており、ここで報告をさせて頂く。PGT-Mを含む生殖医療と生命倫理の検討を所管する公的機関の設置が必要と考える。そのために基本的な法律を整備した上で、公的なサポートを受け、アカデミアと社会が共同して設立するプラットフォームを設置する、そこで生まれてくる子供のための医療に関わる生命倫理について審議運営を行うことが望ましいと考え提言を出す予定だ。」

木村正理事長「ありがとうございます。まさに、こちらの考えの通りのご意見だと思う。大変ありがたい援護射撃である。」

三上幹男常務理事「藤井知行監事の話と共に承認頂ければと思うがよろしいか。」

本件は特に異議はなく全会一致で承認された。

(11) NIPT について

[資料：臨床倫理 10]

出生前検査認証制度等運営委員会ウェブサイト全面公開

<https://jams-prenatal.jp/>

三上幹男常務理事「NIPTに関しては、日本医学会の中にある出生前検査認証制度等運営委員会がウェブサイトに掲載し全面公開になった。URLを記載したので見て頂きたい。これについては、本会のホームページにバナーを作ってリンクできるように調整している。もう1点はNIPTのポスターを作成している。本会のホームページをすぐに見に来る方は限定的だと思われ、NIPTまで中々到達しないため、ポスターを製作し産科の医療機関すべてに掲示して頂くことを考えている。

今一度専門委員会にて打診し、日産婦がポスターを作り最初に患者さんが受診する産科医院で見て頂けるようにしたいのでポスターを設置頂きたいと要望したいと思う。現状は冊子を置くことになっているが、実効性が乏しいのでポスターにして頂けるよう交渉したい。

なお、このウェブサイトは非常に中立的な立場から作られており、優れた内容になっている。単に検査を広げるということではなく、NIPTをきちんと理解して頂き、命の選別と言われることもあるが、ノーマライゼーションの理念ということもしっかり説明されているので是非一度見て頂きたい。

本ポスター案は、さらに検討を重ね進めていきたいと思うがいかがか。」

木村正理事長「囲いの部分の文言がやや受診者サイドの言葉になっているような気もするので、調整頂ければと思う。方向性はよろしいか。」

本件は特に異議もなく、全会一致で承認された。

(12) 1/15 精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療についてのシンポジウム報告

[資料：臨床倫理 11]

三上幹男常務理事「当日の視聴者が388人、今月末まで視聴可能で、本日迄で1462人が視聴している。これらの結果を纏めて報告書を作成し、パブリックコメントもつけて厚労省へ提出する予定である。」

木村正理事長「非常に印象的であったのは、我々の想像を絶するようなフランクな発想を今の子育て世代は持っている印象で、自身の考え方はかなり古いものをつくづく感じた次第だ。特にはらメディカルの宮崎薫先生が、クリニック内で精子ドナーバンクを作り、提供者に匿名にするか顕名にするかを聞いたところ、顕名の方が多かったということだ。従って、将来いつでも調べて知らしても良いということで集まった方がはるかに多くを占めているということである。若い方のセンスが我々の考えとは随分違ったものになっていると世の中に知らすことができた。そういう意味でも大きな意味のシンポジウムであった。未だ視聴されていない方は是非視聴して頂きたい。特に後半部分は中々味わい深いいろいろな方のお話が聞ける。」

三上幹男常務理事「23日から国会が始まっているが、特定生殖補助医療法という法案が提出されるかどうか注目している。政治家の中には今回提出し可決させないといけないと思っている議員もおり、どうなるか見ていきたい状況である。」

(13) 生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）を守る公的プラットフォームについての公開討論会について

[資料：臨床倫理 12]

三上幹男常務理事「公開討論会を4月2日に開催する。本会からは九州大学の加藤聖子先生に座長をして頂き、生命倫理の大家である東京大学の武藤香織先生、産婦人科医、小児科医、人類遺伝、法学、倫理の先生方にお話して頂く。厚労省からもお呼びしたいと思ったが今回は無理とのこと、このことに関して20年以上取り組んでおられる吉村泰典先生にお話し頂くことを考えている。

今回は質疑応答に時間を割いており、活発な意見を頂き議論を進めていき、その意見を纏めて、厚労省、こども家庭庁に提出していきたいと思っている。」

木村正理事長「我々の見解を作った経緯とか、そういったことをお話頂いて、時代背景と現在との差なども、解説頂ければと思う。吉村先生、どうぞよろしくお願いいたします。」

吉村泰典顧問「分かりました。1998年からこの問題を長年取り組んできたという経緯もあるので、漸く2年前に特別法案が出来たにも拘らず、その後の進捗が無いとことに対して、少しお役に立てれば良いかと思う。私としては、今までの経験と、どういうことを国に要望してきたのかということ、この25年前からほとんど全く変わっていないという状況であり、その点を強く訴えたいと思っている。」

木村正理事長「是非よろしくお願いいたします。歴史的な経緯を、是非変えさせて頂きたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。」

(14) 日本小児科学会より、2023年3月5日(日)開催にされる公開フォーラム「日本小児科学会に求められる倫理とは何か?」について、本会会員への周知依頼があった。

[資料：臨床倫理 13]

三上幹男常務理事「日本小児科学会に求める倫理とは何かということで倫理委員会フォーラムが3月5日に開催される。オンライン配信で申し込み、開会挨拶を日本小児科学会の岡明会長にお願いしており、出生前検査着床前検査等のことが議論されるので是非皆さんにも聞いて頂きたいと思う。」

9) 教育 (渡利英道常務理事)

(1) 会議開催

用語集・用語解説集委員会	1月6日
医学活性化委員会	1月17日

(2) 書籍頒布状況 (12月31日現在)

書籍名	12月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版(書籍版)	11	1,169
用語集・用語解説集改訂第4版(電子版付)	3	1,282
専門医試験例題と解説補遺⑤	21	1,448
専門医試験例題と解説補遺⑥	29	1,363
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	44	770
産婦人科専門医のための必修知識2020	0	3,158
産婦人科専門医のための必修知識2022	366	501

(3) 専門医試験作成委員会

作成委員により作成した問題を各分野でブラッシュアップを図った。今後、別分野からのクロスチェックを行う。

(4) 用語集・用語解説集委員会

コアメンバーによる全体会議を開催し、各領域の新規掲載語の候補選出とともに既存語掲載用語の査読結果を確認した。

(5)産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

「産婦人科専門医のための必修知識 2022 年度版」を 11 月 25 日に発刊した。次年度受験生はじめ多くの会員に案内して頂きたい。

(6)医学教育活性化委員会

- ・第 75 回学術集会での委員会企画の準備のため、今後会員向けにアンケート調査を行う。
- ・産婦人科医のための FD(faculty development)を開催した。3 月～4 月に会員に向けた FD を行う予定であり、タイトルは『ボスマネジメント』としている。理事の先生方にもぜひ参加頂きたい。
- ・会員が利用できる教育ツール（分娩動画など）の作成を進めている。

(7)その他

- ・「専門医筆記試験に向けた例題と解説集」発刊について
従来通り、発刊時期：2023 年 4 月上旬、部数：2000 部で作成を予定しているが、印刷費（製紙代）が高騰していることから価格は 1500 円（税込）に引き上げることにした。
- ・厚生労働行政推進調査事業費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業「献体による効果的医療技術教育システムの普及推進に関する研究（波多野班）」における医療機器開発における適正な献体利用に関するワーキンググループ（医療機器 WG）への推薦依頼があり、主務幹事の小松宏彰先生を推薦した。

木村正理事長「専門医試験の作成、或いは、用語集・用語解説集、必修知識など本当に、精緻に考えないといけないことを着実に実施して頂き感謝申し上げます。また FD などは、一度公開をどこかで行うとお考えか。」

渡利英道常務理事「基本的にオンラインでやらざるを得ないと思っている。」

木村正理事長「長年こういった活動が、忙しすぎて出来ていないというのが、産婦人科の特徴であったので、やはりきちっと実施していくのも大事なことだと思う。是非ともよろしく願います。」

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長）特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1)会議開催

第 3 回広報委員会（WEB 開催）	2023 年 1 月 25 日（水）
--------------------	--------------------

(2)JOB-NET 公募情報について

工藤美樹常務理事「JOBNET 事業の公募情報は 2022 年 10 月から 12 月にかけて 6 件の応募があったが、うち 2 件が採用された。」

(3) ホームページについて

ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

[資料：広報 3]

① 2023 年女性の健康週間活動について進捗報告

工藤美樹常務理事「女性の健康週間で例年同様に実施する。新聞の記事広告、スペシャルセミナーの開催、地方の講演会である。新聞の記事広告は、今年は 4 件、4 名の先生方にインタビューをして作成頂いた。セミナーはオンラインのライブ配信で 3 月 1 日(水)に日経のカンファレンスルームで行う予定。テーマは「あなたのリプロダクティブヘルスアンドライズを考えよう」で「自分らしく生きる、心・体・性」というサブタイトルがついている。イントロを SRHR の委員長横山良仁先生にお話し頂き、あと、4 名の先生方から講演頂く予定である。」

② 地方学会担当市民公開講座 開催予定

工藤美樹常務理事「地方は 47 都道府県中期間内開催が 11 県、期間外が 6 県、不明が 2 県、開催しないのは 28 県となっている。」

(5) HUMAN+について

2018 年改訂版の更新項目について、各委員会に検討頂いた内容をホームページ上で掲載したい。

工藤美樹常務理事「HUMAN+については、在庫が残っている状況。しかし、第 2 版発刊から随分経過し、内容の変更を各委員会に確認したところ、冊子に挟み込む修正案内では何十ページにもなり到底無理な状況となった。その為、学会ホームページに掲載の最新版を参照いただく旨の案内文を冊子に 1 枚挟み込むこととした。その方向でよろしいかご意見を頂きたい。」

木村正理事長「修正版を全て挟み込むと何十ページにもなり不相当である。よって、本会のホームページに最新修正版を載せているという案内を URL など上手く載せて挟み込むのが一番合理的ではないかという提案だ。HUMAN+自体は本当によくできた冊子であり、そのまま使わないと勿体無い話でもあり、是非何らかの形で活用していきたいと考えているがこの案でよろしいか。ではその方向で進めてもらう。」

工藤美樹常務理事「さらに先生方にはこの冊子を購入頂きたいというお願いもしなくてはいけない。1 冊 300 円で販売しているが、100 冊購入でも 3 万円程度である。買って頂けるとありがたい。」

本件については特に異議もなく、全会一致で承認された。

木村正理事長「JOBNET 事業で印象的であったのが、6 人も応募して 2 人しか決まらなかったのかということである。」

工藤美樹常務理事「2 人決まるのも良い方ではないかと思う。」

木村正理事長「応募を待つ人などはメリットが無いということなのか。」

工藤美樹常務理事「後は、採用の地域、場所の問題が大きいと思われる。」

木村正理事長「分かった。」

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) 会議開催

第3回災害対策・復興委員会（Web開催）	2月3日（金）【予定】
第75回学術講演会委員会企画打合せ（Web開催）	2月3日（金）【予定】

(2) PEACE 訓練申請：25件（2022年度）

(3) PEACE 運用費用の協力依頼について

PEACE 運用費用の協力依頼を9月上旬に日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会のPEACEを利用している3団体に発送し、全団体から協力頂ける旨の回答が届いた。次回委員会で、委員会ワーキンググループを設置しシステム開発の準備を進めていく。

なお、各団体にはシステム参画委員の推薦を1名ずつ依頼しており、以下の委員推薦を受けた。

- ・日本産婦人科医会：松田 秀雄先生（松田母子クリニック 院長、本委員会委員）
- ・日本小児科学会：伊藤 友弥先生（あいち小児保健医療総合センター）
- ・日本周産期・新生児医学会：谷垣 伸治先生（杏林大学医学部 産科婦人科教授）

【資料：災害対策1】

中井章人委員長「日本産婦人科医会と小児科学会、周産期新生児学会からそれぞれPEACEの運用費用として100万円ずつ拠出して頂いたが、ただ資金提供ということだけではなく、今後のシステム開発にも関わるシステム参画委員を各団体から推薦頂いてワーキンググループを作り、来年度に改定していくための準備を始めたいと思っている。」

木村正理事長「この件に関連して大変嬉しいニュースがあり、久留米大学の津田尚武先生がPEACEに関する論文を書いて頂き、FIGOの機関紙である「IJGO」に掲載されるということになった。このような活動が、国際的にも認知されるという良い契機となるものと思う。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

診療ガイドライン産科編2023第20回産科編作成委員会（Web開催）	12月26日
「ガイドライン2026委員会発足のための検討会」（Web開催）	2月7日【予定】

杉浦真弓学会側調整役「ガイドラインは現在校正に入っており、予定通り8月産科編、9月婦人科編の発売に向けて準備を進めている。会議開催は、2月7日の日に2026年のガイドラインの委員会発足のための検討会をスタートする。次回の発刊予定は4月の予定で2023より若干期間が短くなるため、それを想定して進めていく必要性がある。」

(2) 2020 ガイドライン販売状況

- ①「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（12月末日現在）

	12月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	26	15,996

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（12月末日現在）

	12月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	22	10,618

(3)産婦人科診療ガイドライン産科編 2023 については「原稿整理」を行っており、整い次第、順次印刷に回す予定である。

(4)来年5月の第75回学術講演会開催時、産婦人科診療ガイドライン作成に関する課題や問題点を精査のうえ、更に質の高いガイドラインを目指して協議・検討することを目的とした委員会企画を開催する。事前に産婦人科診療ガイドラインの認知度調査のため、会員に対してアンケートを実施する予定である。

4) コンプライアンス委員会（若槻明彦委員長）

(1)診療ガイドライン 2023 策定参加者への COI 開示依頼について

「産婦人科診療ガイドライン2023」（産科編・婦人科外来編）策定参加者を対象としたCOI自己申告書の発送準備を行っている。

若槻明彦委員長「ガイドラインの策定参加者への COI の開示依頼として、COI の自己申告書がほぼ確定したので、発送準備を行っているところである。」

(2)役員等を対象とした COI 状態調査について

対象者に COI 自己申告書（2019年1月1日～2021年12月31日分）の提出を依頼した。未申告者についてはリマインドを送り、順次、提出されている。

(3)診療ガイドライン 2026 委員長、副委員長の内定時における COI 状態の事前審査について

若槻明彦委員長「2026 の委員長と副委員長内定次第、この調査を行う予定だ。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1)会議開催

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web会議）	1月20日
--------------------------------	-------

(2)C-2 水準審査業務について

[資料：サステイナブル1]

増山寿委員長「現在の C2 水準の審査第1回目が行われている最中だが、こういった審査に対しては謝金が出るとのこと。日本医師会事務局から連絡があり、医療機関の一次審査ごとに、また医師からの申請に対してといった形、また委員会にも謝金が出ると今回通知があった。これまでこういった事例はなく、日本医師会の説明によると、学会から各先生方に配布をお願いするとのこと。なかなか難しい問題を含んでおり、どのように対応していくのか、ご意見、ご教示頂きたい。」

木村正理事長「これは審査要請をしたら、謝金を頂けるという話なのか。」

増山寿委員長「その通りである。各学会の担当者に対して申請書が1通ずつ提出され、それにコメントを記入していく審査をしている。今年は10数件程度であるが、来年度以降件数増大に伴い金額も多額になる可能性がある。本会として受領しどう取り扱うのか、本会の事務局も経験ないようだが、対応について検討して頂ければと思う。」

木村正理事長「日本医師会が本会に一括で払って来るということか。」

増山寿委員長「本件の事務局は日本医師会にあるのでその形になる。」

木村正理事長「日本医師会が個人に払って領収書を発行してもらえればそれでいいのはいいか。審査はもの凄い手間だから先生方も大変と思うので、個人に支払うのが筋かと思うが、日本医師会対個人の謝金という形はできないのか。」

増山寿委員長「一応本会の方に一括で入金されるとのことであるが、日本医師会の事務局にも聞いてみる。確定申告など税金の問題もあるのでは無いかと思われる。」

木村正理事長「本会の事務局で検討してもらえないか。」

吉田隆人事務局長「承知した。」

- (3)「未来・サステイナブル合同WG作成アンケート・Q&A集」を会員に周知するためのチラシを学会機関誌4月号に同梱することについて、編集委員会に依頼した。

[資料：サステイナブル2]

6) 産婦人科未来委員会 (吉田好雄委員長)

(1) 会議開催

新規専攻医数目標設定WG (ハイブリッド開催)	12月8日
第3回未来委員会 (ハイブリッド開催)	12月8日
第4回未来委員会 (現地開催)	2023年2月24日【予定】

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) キャリア形成プログラムWG

[資料：未来1]

医学部入試における地域卒卒業生に対する「キャリア形成プログラム」について、都道府県、大学医局、地域卒医師を対象にしたアンケートを発出し、1月18日現在で29都道府県、51大学、地域卒医師121名から回答を得た。より多くの都道府県、大学から回答を頂けるよう、再度依頼をする予定である。

吉田好雄委員長「現在医学部の有志で、特に地方においては地域卒の方がどんどん増えている。どのようなキャリア形成を望んでおり、どのように地域で働いているのか、実情を把握し今後のリクルートに役立てたいということで、ワーキンググループでアンケートを実施している。」

(3) 新規専攻医数目標設定WG

[資料：未来2]

全国の大学を対象にした「新規専攻医数把握のためのアンケート」を発出した。1月17日現在で、82大学中44大学から回答を得た。是非全ての大学から回答頂けるよう、ご協力をお願いしたい。

吉田好雄委員長「今年の専攻医の数は先ほどの関沢明彦先生の報告によると昨年より少し減少して477名ということだが、この新規の専攻医の目標数値はいったいどの位が適正なのかということを昨年度から未来委員会の中でワーキンググループを立ち上げて検討している。この二つのアンケートは1月末が締め切りなので、理事会、幹事会の先生方、まだ回答頂いていないようであれば、是非ご協力を頂きたい。」

(4) スプリングフォーラム (SF)

卒後6年目～15年目の若手産婦人科医を対象に参加者募集を開始し、1月26日現在で応募が定員の50名に達した。

吉田好雄委員長「本件、全国の若手産婦人科医が集まり特定のテーマに関する議論を通じて交流を深めるイベントである。3月19日にZoomを用いたオンライン形式で行う予定で、募集人数は50名であったが、定員に達したので締め切りとした。」

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

(1) 会議開催

令和4年度第4回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (WEB開催)	12月14日
--	--------

(2) SRHR 宣言文発出の後の会員意識調査 (アンケート) を1月23日より開始した。

[資料: リプロダクティブ 1]

横山良仁委員長「3年前に会員に対してSRHRの意識調査を行ったが、昨年6月25日に発出したSRHRの宣言後の意識の変化をベースとした新たな項目を加えて、SRHRの成熟度を測る目的で1月23日よりアンケート調査を行っている。皆様にもご協力頂きたい。」

木村正理事長「教室の先生にも回答頂きたい。会員のみなさんがどう考えているかを知ることと、その回答に対して我々の考え方も解説をつけたいと考えている。」

(3) 本会ホームページ内のコンテンツ「委員会情報」の箇所に本委員会のインデックスを作成し、「委員会だより」など本委員会の情報を掲載した (今後、順次掲載していく予定である)。

(4) 広報委員会からHUMAN+ (2018年改訂版=現時点での最新版) の内容につき、文言等の修正の要否について検討するよう依頼があり、本委員会内で検討している。

8) 医療安全推進委員会 (亀井良政委員長)

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和4年11月～12月までの医療事故調査制度現況報告を受領した。
[資料: 医療安全 1-1、1-2]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、2月9日 (木) の「第2回臨時社員総会および3月15日 (水) の「令和4年度協力学会説明会」の案内があり、いずれも本委員会委員長の亀井良政先生がWEB出席する予定である。

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) バイエル薬品株式会社様よりご寄附を頂戴した。

(2) 本委員会で作成しているコンテンツ、いわゆる「生理の貧困」に関する啓発動画については、現在各所に最終確認をしている最中である。

小林陽一委員長「本委員会で作成している所謂『生理の貧困』に関する啓発動画だが、今のところ9本がもう既に出来上がっており、委員会内で各委員に見てもらったが、特に意見は無かった。理事会の先生方に見て頂く前に、どこかの委員会で見て頂いた方がよろしいか、ご意見伺いたい。」

木村正理事長「リプロダクティブ・ヘルス委員会が良いのではないか。」

小林陽一委員長「承知した。その上で理事会の先生方に見て頂きたいと思う。また、PR方法を今検討しており、本会のホームページのバナーと考えたが、バナーが埋まっており掲載できない。これについては、広報の工藤美樹先生とまたご相談させて頂く。」

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 会議開催

第4回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (Web 開催)	2月1日 (水) 【予定】
---	---------------

(2) 11月11日にハイブリッド開催した「日本産科婦人科学会・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ジョイントセミナー ―HPV ワクチン、新たな視点でのがん予防―」の動画配信を開始した。

(3) 国際ヒトパピローマウイルス学会・日本産科婦人科学会合同メディアカンファレンス (国際ヒトパピローマウイルス学会学術集会2023サテライトシンポジウム)「HPV ワクチンの効果と安全性に関するメディア関係者とのコミュニケーション」(3月31日ハイブリッド開催)の参加者募集を開始した。 [資料：子宮頸がん1]

宮城悦子委員長「国際ヒトパピローマウイルス学会と本会の共同、メディアカンファレンスについてだが、広報を開始した。4月1日から9価 HPV ワクチンが定期接種化される、まさに前夜に、東京でメディアカンファレンスを開く。本会の会員の先生方には Web で参加頂けるよう告知を開始している。何とか盛り上げていきたいと思っている。」

(4) 第3回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (令和4年11月1日 Web 開催) について [資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「検診に関連している5団体が合同で、日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法点検のためのワーキングの活動を今年度行ってきた。

第3回の自己採取のテーマでワーキンググループの議事録を森定徹先生に作成頂き資料とした。世界の情勢から問題点まで全て網羅されている。

一番の問題は細胞診の自己採集がまだ職域で実施されていることであり、ショッキングな

発表であった。これについては直ちに止めるように各団体に動いてもらうことでコンセンサスを得られた。コロナ禍や僻地においては HPV 検査の自己採取も非常にプロミシングな方法ではあるが、検診の代用にはならないことをしっかりと周知していかないと職域等任意で適当に実施されると返って害があるということもコンセンサスとなった。

以前ある都市で民間業者と連携して HPV 検査を導入しようとしたが、かなり混乱が生じ結果試みは中止となったこともあり、今年度としては、2月1日に HPV 検査を併用検診にするかプライマリーにするか議論を行う予定で、現在資料を集めているところ。

それに先立ち本会理事に意見を募ったが、森定徹先生、青木大輔先生、宮城で考えた案に反対の意見は無かった。各団体の立場や意見を併記し、最後に厚生労働省の検診のあり方委員会に提出するというストラテジーで本件終了したいと考えている。」

木村正理事長「なかなか大変な調整をして頂いているものと拝察する。大変驚いたことに 682 ページに「卵巣がん検診」と載っているが、このように言っても良いのか。すごく危ないものと感じた。」

宮城悦子委員長「目が点になるような状況であるが、あまりむやみに争っても仕方が無いので一応出された資料はすべて残すようにしている。」

青木大輔副理事長「木村正先生が仰った「卵巣がん検診」についても、この記載で厚生労働省へ行くと、全くあの団体は分かっていないなと思われてしまうと考えている。そうした結果、折角宮城悦子特任理事がこれだけのエフォートを押さえて纏めて頂いたものが、全部潰されてしまうのではないかと危惧している。今回このアクティビティーに関して初めてこういう機会を持って、色々な切り口で話ができたことは大変良かったと思う反面、プログラムの制度管理という観点では、議論が進まなかったことが残念であった。もう少しこのアクティビティーを続けていきたいと考えている。」

木村正理事長「その通りである。何かチャンネルを持っておかないと不安である。是非双方のコンセンサス形成をお願いします。」

小西郁生顧問「いずれ HPV 検診が主流になっていくのではないか。HPV 検診では自己採取がどの程度有効なのか？私は厚労省の薬事審議会（医療機器と体外診断薬部会）の委員を6年間勤めたが、厚労省としては、できるものはどんどん OTC 化を進めていこうという方向性であり、先日のコロナとインフルエンザが両方診断できるキットも OTC 化で薬局でも販売することが承認された。日本では若い女性は検診になかなか来ないので、自己採取 HPV 検査が有効なのではないかと思う。OTC 化も一応念頭に置いておいた方が良さだろう。」

宮城悦子委員長「実はもう対策型検診で HPV 検査を上手く導入できている国は、HPV プラスで細胞診陰性という方をどのようにマネジメントするかという仕組みができており、検診に来ない方に対して正式に認可されている自己採取の HPV 検査キットを送っている。しかし細胞検査師がどうしても不在となる国では自己採取 HPV 検査が導入される可能性があると思われる。日本では HPV が陽性で細胞診が陰性であった人をどのようにマネジメントするかという決まりが何もなく、現状ではまだ無理であり、次のステップになると思われる。青木先生いかがか。」

青木大輔副理事長「まさにその通りである。今宮城先生が一言『マネジメント』という言葉が使われた。検診はどのような方法を使って実施するかというよりも、どのようにマネジメントするかということが遥かに大切である。しかし、この部分の理解が進まないため話も進まないのではないかと感じている。

午前中の会議に参加したが、同様のことがあり、精度管理の定義からどのようにするといった議論がされていた。方法論ばかりに目が行くと、足元のマネジメントがぐらつき、健常人に行う医療介入が利益となることばかりでなく、不利益となることが膨らんでしまう

という結構恐ろしい問題を含んでいると思う。是非この辺りの理解が進むことが望ましい
とと思っているところだ。」

木村正理事長「本件は引き続き、しっかりと産婦人科医の総意としてできるか分からない
が、皆様のご意見が纏まり、科学的な根拠に基づいた方法が出てくると良いと思われ
る。宮城先生引き続きよろしく頼みます。」

宮城悦子委員長「承知した。」

11) SARS-CoV2 (新型コロナウイルス) 感染対策委員会 (川名敬委員長)

(1) 日本産婦人科医会のコロナ実態調査結果について、会員に周知を行う。

川名敬委員長「本件は昨年末に日本産婦人科医会の先生方が纏めて頂いたコロナに罹患した
妊婦さんの診療に関する実態調査の結果で、公開後に会員に周知したいと考えている。」

(2) 厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症の診療の手引き (第9版)」の記載変更 (パキ
ロビット®の妊婦への投与の有用性) について、会員に周知を行う。

川名敬委員長「厚労省が新型コロナウイルス感染の診療の手引きの第9版を作成中であり、
産婦人科では本委員会の早川智先生がご担当され当該薬品の最新情報を追加掲載し、今月
末には出版の予定となっている。内容は現在コロナに罹患した中等症以上の妊婦さんに使
用できるのはレムデシベルくらいだが、軽症の患者さんにも使用できるパキロビットとい
う薬品を紹介する予定だ。この薬品は JAMA にも掲載されその安全性有用性が分かったと
いうことである。これを会員に周知したいと考えている。」

川名敬委員長「1件追加で報告する。新型コロナウイルス感染症について、いよいよ5類相
当となることが言われているが、委員会でそれに合わせて収束に向けての示唆を学会の先
生方にできればと考えており、準備をしていきたいと思う。」

木村正理事長「是非、5類になると何が違い、何を今までと同様にしないといけないのか、
こういったことの周知をお願いしたい。対応がばらつくと、色々な批判や揉めごととなる
可能性がある。日本産婦人科医会の調査ではコロナ禍によって、帝王切開が随分少なくな
ってきたというデータを頂いているが、様々な環境下でどのようなことができるのかどの
ような方策がとれるのか、会員に周知していきたいと思うのでよろしく願います。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 会議開催

令和4年度臨床研究審査委員会 (臨時)

1月16日

(2) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 0件

③終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 2件

- ・愛媛大学医学部附属病院 教授 杉山隆会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベースならびに ART 登録データベース使用申請として承認された「本邦における体外受精により43歳以上の年齢で妊娠した女性の周産期予後等の実態調査」について審査を行い、12月5日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

- ・鳥取大学医学部附属病院性診療科群 講師 小松宏彰会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「本邦における妊産婦の静脈血栓塞栓症と周産期予後」について審査を行い、12月27日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究2]

②変更申請 1件

- ・九州大学大学院医学研究院・保健学部門 教授 諸隈 誠一会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「大気汚染物質の妊娠・分娩および出生児に及ぼす影響に関する研究—妊娠高血圧症候群発症との関連を中心に—」について変更申請があり、審査の結果、1月10日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究3]

③終了申請 0件

(3)2021年度年次報告

提出24件、未提出15件

万代昌紀委員長「委員会では『二つのデータを突合すると個人情報により近づくような研究をどう考えるか』というややこしいテーマで、専門の先生を招いて話を聞いた。各分野でデータを突合する研究が進んでおり、非常に強力なものになってきているが、個人情報に近づく懸念がないのか、また、研究自体を差し止めるべきではないのかという意見が多くあった。しかしながら、一律に判断するのは難しいことが分かった。この件については、審査で来た臨床研究を認めて良いのかということがベースにあり、いくつかの要件をもう一度確認した上で認めても良いのではという話で纏まった。同時に今後同様の審査が来た時に、どのようなプロセスで行うのか、その手順書を委員会内で作成すべきであるとの意見から、簡単でも良いので準備することで纏まった。」

木村正理事長「基本的に各施設の倫理委員会が承認したものを本会が止めるにはよほどの齟齬が無い限り、止めるのは難しいと思うがいかがか。」

万代昌紀委員長「仰る通りだ。本来、各施設の倫理委員会あるいはデータの払い出しをした委員会がその研究に関して突合研究に使用されないか、使用された場合には個人情報は大丈夫なのかという点も考慮して審査し、承認されるべきであるが、本当に現実的なのか今回問題となった。我々はデータを外に出す立場であり、仮にもそこから個人情報の漏洩が起きた場合、我々のデータベース自体が問題となる可能性もあり、本質的に我々が審査する部分ではないという意見もあるが、気を付けながら審査しているのが実情である。」

木村正理事長「本件、難しい面があるが、慎重にかつ医療サービスに影響しないようバランスを取りながら進めて頂きたい。」

Ⅲ. その他

以上